

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

「トランプ革命」に揺れる米国と世界

米国は、第2次トランプ政権の下で、「革命」とも称すべき激動の時代を迎えようとしている。地政学や国際関係論で知られるジョージ・フリードマン氏は、米国を動かす80年周期の「制度的サイクル」を唱える。折しも今年、1945年からのサイクルが変わる年にあたる。



トランプ氏の再選を可能にしたのは、変化を切望する有権者の行動だ。戦後政治、とりわけオバマ・バイデン両政権が進めた政治を改め、政府を含めた政治、さらに経済や社会の仕組みを抜本的に変えようという姿勢が、多くの有権者の心をつかんだようだ。トランプ氏が明らかにした閣僚人事の多くは、型破りで議論を呼んでいる。しかし、こうした有権者の期待に応えようと、革命の狼煙（のろし）をあげたと考えれば腑（ふ）に落ちる。

「トランプ革命」は「Make America Great Again (MAGA)」を目指す。そのためには歳出削減と、規制緩和・減税による債務なき成長の実現が求められる。

有権者の支持が離れないようにするため、2年後の中間選挙までには目に見える成果を出さなければいけない。そのカギを握るのは、実業家のイーロン・マスク氏が率いる「政府効率化省 (DOGE)」だ。

DOGE は、その大任を果たせるのか。

昨年 12 月 21 日、連邦政府の運営資金を確保するためのつなぎ予算案が可決された。マスク氏らの意見を組み込み、当初案を調整した結果だ。組織としてはまだ船出していないが、既に DOGE は実質的に動き出しており、影響力の行使に踏み切ったようだ。

今後は、連邦政府機関の大幅な縮小や官僚主義の打破などを目指すドラマチックな改革を、続々と打ち出すとみられる。一方で、DEI（多様性・公平性・包摂性）を含め、民主党政権が強力に進めた人種やジェンダー、性的指向などに制度的に配慮する取り組みは、急ピッチで見直されることになるだろう。

米国内にとどまらず、「トランプ革命」は国際社会にも大きなインパクトを与える可能性が高い。

「アメリカ・ファースト」を訴えるトランプ政権の孤立主義的傾向を警戒する声は多い。冷戦後の経済のグローバル化は、経済的合理性を追求し、製造業の衰退と所得格差の増大といった問題をもたらした一方で、中国を最大の競争相手に育てた。第 1 次トランプ政権は、そうした流れを変えようとした。第 2 次政権でその動きは一層強まり、米軍の海外展開もより慎重になるだろう。しかし、同政権の地政学的な野心を見過ごしてはならない。

地政学的な MAGA の目標は、覇権的パワーを取り戻し、事実上崩壊したといえる戦後の国際秩序を、米主導で再構築することだと思われる。これまでの国際秩序は経済的合理性を追い求める経済のグローバル化を柱に形成された。これからは政治・経済制度の違いを吟味し、地政・地経学的なパートナーが結集して秩序の再編を図ることになる。その結果、ブロック化は不可避の流れになるだろう。

(日本経済新聞 2025 年 1 月 10 日付に掲載されたものをもとに作成)